



## 2024年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月14日

上場会社名 INTLOOP株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9556 URL <https://www.intloop.com/>  
代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 林 博文  
問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 内野 権 (TEL) 03-5544-8242  
四半期報告書提出予定日 2024年3月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年7月期第2四半期の連結業績(2023年8月1日~2024年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第2四半期	11,778	—	552	—	545	—	279	—
2023年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年7月期第2四半期 306百万円( —%) 2023年7月期第2四半期 一百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第2四半期	60.30	58.25
2023年7月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2024年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年7月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第2四半期	10,642	4,439	39.1
2023年7月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年7月期第2四半期 4,159百万円 2023年7月期 一百万円

(注) 当社は、2024年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年7月期の数値を記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年7月期	—	0.00	—	—	—
2024年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	—	1,360	—	1,360	—	816	—	175.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、2024年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 5社(社名) ディクスホールディングス株式会社日本ディクス株式会社i Tパートナーズ株式会社エヌステージ株式会社ヴィータ、除外 1社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年7月期2Q	4,653,840株	2023年7月期	4,624,400株
② 期末自己株式数	2024年7月期2Q	67株	2023年7月期	42株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年7月期2Q	4,628,123株	2023年7月期2Q	4,600,769株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の多くが解除されたことなどから、経済活動の正常化に向けた動きがみられました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻に起因する物価の高騰やインフレ懸念、円安の継続等、依然として景気は不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、各企業は様々な対抗策を講じることや先行投資等を行い、より一層の企業価値向上を目指していくとみられております。また、最先端技術を用いてビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）をはじめとした、社会的なデジタル化の動向も追い風となり、当社グループを取り巻くITコンサルティング市場においては、今後も高いニーズが見込まれる分野と見込んでおります。

このような状況の中、当社グループは需要の高いIT人材市場に向け、毎月着実に増加する高度なフリーランス人材を活かした営業活動を推進しました。

また、上記に加え、来期以降の長期戦略を見据えた準備として、戦略的投資を実施しました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高11,778,011千円、営業利益552,892千円、経常利益545,515千円、親会社株主に帰属する四半期純利益279,066千円となりました。

なお、当社グループはプロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、8,627,735千円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,563,865千円及び受取手形、売掛金及び契約資産3,535,331千円であります。固定資産合計は、2,014,783千円となりました。主な内訳は、投資その他の資産1,283,941千円であります。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、10,642,519千円となりました。

#### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、4,687,558千円となりました。主な内訳は、買掛金2,038,214千円であります。固定負債合計は、1,515,861千円となりました。主な内訳は、長期借入金1,080,186千円であります。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、6,203,419千円となりました。

#### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,439,099千円となりました。主な内訳は、資本剰余金1,946,453千円及び利益剰余金2,158,112千円であります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,563,865千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は47,528千円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益489,607千円、買掛金の増加額204,214千円によるものであります。主な減少要因は、法人税等の支払額244,884千円、売上債権の増加額374,066千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は267,369千円となりました。

主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出額348,692千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は757,277千円となりました。

主な増加要因は、長期借入金の借入による収入890,000千円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期連結業績予想及び通期個別業績予想を修正致しました。詳細は、本日（2024年3月14日）別途発表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(2024年1月31日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	4,563,865
受取手形、売掛金及び契約資産	3,535,331
棚卸資産	194,818
その他	346,470
貸倒引当金	△12,749
流動資産合計	8,627,735
固定資産	
有形固定資産	210,159
無形固定資産	
のれん	505,761
その他	14,920
無形固定資産合計	520,682
投資その他の資産	1,283,941
固定資産合計	2,014,783
資産合計	10,642,519
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	2,038,214
短期借入金	900,000
1年内返済予定の長期借入金	420,916
未払法人税等	198,769
賞与引当金	78,197
その他	1,051,460
流動負債合計	4,687,558
固定負債	
長期借入金	1,080,186
役員退職慰労引当金	92,200
退職給付に係る負債	89,894
資産除去債務	12,864
その他	240,716
固定負債合計	1,515,861
負債合計	6,203,419

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(2024年1月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	55,436
資本剰余金	1,946,453
利益剰余金	2,158,112
自己株式	△323
株主資本合計	4,159,678
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	35
その他の包括利益累計額合計	35
新株予約権	142
非支配株主持分	279,242
純資産合計	4,439,099
負債純資産合計	10,642,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	11,778,011
売上原価	8,929,199
売上総利益	2,848,812
販売費及び一般管理費	2,295,919
営業利益	552,892
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	4
助成金収入	2,101
投資事業組合運用益	4,636
その他	1,115
営業外収益合計	7,873
営業外費用	
支払利息	7,380
事務所移転費用	7,817
その他	52
営業外費用合計	15,250
経常利益	545,515
特別損失	
投資有価証券評価損	55,908
特別損失合計	55,908
税金等調整前四半期純利益	489,607
法人税等	185,054
四半期純利益	304,552
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,486
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,066



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	304,552
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,212
その他の包括利益合計	2,212
四半期包括利益	306,764
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	281,253
非支配株主に係る四半期包括利益	25,511

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2023年8月1日  
至 2024年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	489,607
減価償却費	16,851
のれん償却額	13,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	276
受取利息及び受取配当金	△20
支払利息	7,380
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4,636
移転費用	7,817
投資有価証券評価損益 (△は益)	55,908
売上債権の増減額 (△は増加)	△374,066
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△101,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	204,214
未払費用の増減額 (△は減少)	74,502
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79,367
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,886
その他	△12,253
小計	299,772
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△7,380
法人税等の支払額	△244,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,592
投資有価証券の取得による支出	△348,692
貸付金の回収による収入	65,039
投資事業組合からの分配による収入	1,977
敷金及び保証金の差入による支出	△1,087
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	92,117
非連結子会社株式の取得による支出	△49,000
その他	△7,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	890,000
長期借入金の返済による支出	△142,310
リース債務の返済による支出	△1,073
ストックオプションの行使による収入	10,804
自己株式の取得による支出	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	757,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	537,435
現金及び現金同等物の期首残高	4,026,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,563,865

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。